税理士法人

AIF事務所便り

2025.11.1/400号

contents

◆ R７年税制改正　退職所得について　瑤寺葵

◆ 厚生年金の標準報酬月額上限が引き上げ

◆ 潰れる会社の前兆・共通点は社外からも分かります
税理士　今西崇男

◆ 令和７年度地域別最低賃金

R７年税制改正　退職所得について

退職所得控除の調整期間の見直し

定年が延長され、先に DC 一時金を受け取り、その後 5 年以上経過して退職金を受け取る方が増加しました。この場合、勤続年数の重複排除は適用されず、退職所得控除を満額使用できます。

しかし、課税の公平性を確保するために、重複排除について調整期間を延ばすことが提案されました。それにより、“4 年” から “9 年” に期間が延長されました。退職手当等の一時金の支払を受ける年の前年以前 9 年内に、DC 一時金を受給している場合には、退職所得控除の計算上、勤続年数等の重複排除調整の対象となります。

また、DC 一時金に関係する「退職所得の受給に関する申告書」を保存する期間は “7 年” から “10 年” に延長されました。

これらは令和 8 年 1 月 1 日以後に DC 一時金の支払いを受け、同日以後に支払いを受けるべき退職手当等について適用されます。

ちなみに DC 一時金の支払いを受ける年の前年 19 年内に、退職手当等の一時金を受給している場合に、重複する期間の退職所得控除を受けられない制度に変更はありません。

退職所得の源泉徴収票の提出範囲拡大

退職所得の源泉徴収票等は、退職手当等を支払ったすべての方について作成し交付することとされていますが、税務署と市区町村へ提出しなければならないのは、受給者が法人の役員である場合に限られています。なお、この場合の役員には相談役、顧問その他これらに類する方が含まれます。

しかし、令和 7 年度改正により、令和 8 年 1 月 1 日以後支払うべき退職手当等につき退職所得の源泉徴収票等の提出範囲が、“法人の役員” から “全ての居住者（従業員）” に見直されました。改正後、源泉徴収義務者（支払者）は、従業員分についても税務署と市区町村長に退職所得の源泉徴収票を提出する必要があります。

退職金の支払日で判断

上記の提出範囲の見直しは「令和８年１月１日以後に支払うべき退職手当等」に適用されます。退職日ではなく、支払日で判断されますのでご注意ください。

例えば、令和７年１２月末に会社を退職した従業員に、退職手当等を令和８年１月中に支払った場合は、当該受給者に係る退職所得の源泉徴収票等を税務署長と市区町村長に提出することになります。

なお、退職所得の源泉徴収票等の提出期日については見直しが行われていません。現行と同様、原則として退職後 1 か月以内に①受給者交付用を本人に、②市区町村提出用を所轄税務署長と市区町村長にそれぞれ交付・提出することになります。例外として所轄税務署長へ提出するものは、翌年 1 月 31 日までに一括に取りまとめて提出することもできます。

瑤寺葵

厚生年金の標準報酬月額上限が引き上げ

いわゆる「年金制度改正法」が 2025 年 6 月 20 日に公布されました。

この改正では、社会保険の適用拡大の他、在職老齢年金の見直しや遺族年金の男女格差是正などが盛り込まれています。

厚生年金の標準報酬月額上限引き上げは、報酬や給与水準が高い社長や役員、従業員の保険料負担に大きく影響します。

高年収の方の厚生年金保険料に影響

厚生年金の標準報酬月額の上限は、現在の 65 万円から 75 万円まで、下記のスケジュールで引き上げられます。

引き上げ時期	標準報酬　月額上限	賞与を除く報酬月額（以上～未満）
現在	65 万円	63.5～66.5 万円
2027 年９月	68 万円	66.5～69.5 万円
2028 年９月	71 万円	69.5～73.0 万円
2029 年９月	75 万円	73.0 万円～

賞与を除いた報酬月額が 66.5 万円以上（報酬・給与のみで年収 798 万円以上）の方の厚生年金保険料が現在よりも段階的に引き上げられることになります。

厚生年金保険料の上昇額は？

標準報酬月額 65 万円以上の方の厚生年金保険料（会社･被保険者折半額）は、下表の通りとなります。

標準報酬月額	改正前（月額）	改正後（月額）
65 万円	59,475 円	59,475 円(±0)
68 万円		62,220 円(+2,745)
71 万円		64,965 円(+5,490)
75 万円		68,625 円(+9,150)

標準報酬月額 75 万円の場合、2029 年 9 月以降は現在と比べて会社・被保険者とも一人当たり年間約 11 万円も増加となります。

年金受給額の増加額は？

在職老齢年金による支給停止がなければ、改正後の標準報酬月額に 10 年間該当した場合の受給額は下記の通り増額となります。

標準報酬月額	年金受給額の増加額
68 万円	約 1,500 円／月（終身）
71 万円	約 3,000 円／月（終身）
75 万円	約 5,100 円／月（終身）

潰れる会社の前兆・共通点は社外からも分ります

① 整理整頓・清潔な・明るい会社が儲かる会社の基本

1. 社員の入れ替わりが激しい … 人材募集費がムダ、生産性が落ちる
2. 行きすぎたコスト削減をおこなう … 快適な労働環境の保持
3. 詳しくない新事業をはじめる … 本業の延長で新規投資
4. 社長の不在が増える … 中小企業は経営者の背中で人が育つ

② 当てはまったら要注意!?　いずれ会社を潰すかもしれない経営者の特徴

1. 業界の分析を怠り社会の変化に備えられていない … 儲かる同業者から学ぶ
2. 社員を大切にしない … 利益の源泉は社員の活動力
3. 社員を管理しない … 社員評価の大切さ
4. 業績（利益）を把握していない … 月次決算の励行
5. 銀行交渉と資金繰りは経理にお任せ … 経営者が資金繰りを知ること
6. 検討する前に行動することが多い … 役員等の意見を聞く

③ 潰れそうな会社？　金融機関から見た、融資を避けたい会社の決算書

1. 赤字続きまたは少額な利益続き … 3 年連続の赤字決算は要注意顧客先となる
2. 営業利益以上の支払利息
3. キャッシュフローがマイナス続き
   … 利益 + 減価償却費－売掛増加－在庫増加がプラスになっているか、損益だけではなく貸借対照表も見れる経営者
4. 現預金が少ない
   … 銀行はお金の無い処に貸さない、支払を月末から 5 日払いに変更等を考える
5. 借入している金融機関数が過剰

④ 大倒産時代と金利上昇で生き残るために、経営者がとるべき 6 つの対策

1. 資金繰りを把握する … 営業・技術・経理 3 者の協力で精度の高い資金繰り表を作成する
2. 経営計画・個別・店舗別予算を経て、実績と差異分析をして異常値・改善点を探す
3. 借り換えする … 信金から地方銀行・大手銀行等、金利の安いところへ借換をする
4. 人材採用、人材育成に力をいれる … 企業の利益は社員の創造力と考える
5. 前向きな投資をおこなう … DX 投資やロボット活用を考える
6. 自己資本比率を高め、有利子借入金を月商 3 カ月以内にとどめる

税理士　今西崇男

令和７年度地域別最低賃金

最低賃金全国平均過去最高の 1,121 円に

最低賃金の目安は例年 8 月頃には出そろい、全国で 10 月中に発効というパターンでした。今年は昨年よりさらに国の決めた上げ幅の目安額を大きく上回る回答が相次ぎ、39 道府県で目安を上回り、初めて 47 都道府県全てで 1,000 円を越えました。

今年は去年最下位の県は世論も強く、最下位にならぬよう他県の金額を見ながら決定したようです。最大の上げ幅は、目安を 18 円上回る 82 円を決定した熊本県です。東京の 1,226 円が最も高く、高知、宮崎、沖縄の 1,023 円が最も低かったのですが、最高額に対する最低額の割合は 83.4%と 11 年連続で改善しています。

最低賃金発効日を遅らせる地域相次ぐ

発効日も 10 月中は半数以下で例年より遅く、11 月や 12 月も多くあります。一番遅いのは来年の 3 月 31 日です。使用者側の主張で、年末の年収の壁問題にぶつかり、就業調整される、支援策を待つ時間も作れるなどの理由があります。

令和７年度地域別最低賃金

	時給（円）	上げ幅（円）
北海道	1,075	65
青森	1,029	76
岩手	1,031	79
宮城	1,038	65
秋田	1,031	80
山形	1,032	77
福島	1,033	78
茨城	1,074	69
栃木	1,068	64
群馬	1,063	78
埼玉	1,141	63
千葉	1,140	64
東京	1,226	63
神奈川	1,225	63
新潟	1,050	65
戸山	1,062	64
石川	1,054	70
福井	1,053	69
山梨	1,052	64
永野	1,061	63
岐阜	1,065	64
静岡	1,097	63
愛知	1,140	63
三重	1,087	64

	時給（円）	上げ幅（円）
滋賀	1,080	63
京都	1,122	64
大坂	1,177	63
兵庫	1,116	64
奈良	1,051	65
和歌山	1,045	65
鳥取	1,030	73
島根	1,033	71
岡山	1,047	65
広島	1,085	65
山口	1,043	64
徳島	1,046	66
香川	1,036	66
愛媛	1,033	77
高知	1,023	71
福岡	1,057	65
佐賀	1,030	74
長崎	1,031	78
熊本	1,034	82
大分	1,035	81
宮崎	1,023	71
鹿児島	1,026	73
沖縄	1,023	71
全国平均	1,121	66